



はしかみ

No.20

2月号(February)

議会だより

暮らし人
地域を豊かに



1月5日、町内19団体の長が発起人となって新年互礼会が開催されました。今年で25回目となり、約150人が参加しました。(写真は、権現舞を披露する道仏神楽組のみなさん。)



三陸復興国立公園
みちのく瀬風トレイル
日本ジオパーク認定

青森県階上町議会

02 12月定例会

金山沢
水郷館4月オープン

04 ここが聞きたい

5議員が一般質問

10 学校視察

町内8小中学校訪問

11 議会報告会

4会場に75人が参加

第8回 12月定例会

平成26年第8回定例会を12月9日開会し、12月12日閉会しました。今回の議会では、専決処分1件、条例制定5件、条例の一部改正5件、補正予算6件、その他4件、計21件が上程されました。また、議会案3件が提出されました。審議の結果、いずれも全会一致で承認、可決しました。陳情は3件で、2件は採択、1件は継続審査となりました。一般質問は、5人の議員が行いました。

みさと 金山沢水郷館4月からオープン 地区集会施設、民俗資料保管施設等に使用



改修工事が完了した金山沢水郷館

- ▽**金山沢水郷館条例の制定**
旧金山沢小学校の改修工事により、27年4月から、地区集会施設、民俗資料保管施設等として使用するための条例が定められました。
- ▽**施設使用料減免基準の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定**
町の施設使用料の減免基準の見直しによる関係条例の改正と条文の整理。
- ▽**公民館条例の制定**
指定管理者や使用料、減免に関する条文の追加など、公民館条例の全部が改正され、公民館使用料徴収条例は廃止されます。
- ▽**町立体育館条例等の一部改正**
町立体育館条例等に、指定管理者に関する条文を加え、他の施設と同じく減免条項を改正します。
- ▽**国民健康保険条例の一部改正**
健康保険法施行令の一部改正等に伴い、27年1月から、出産育児一時金が「39万円」から「40万4千円」に、加算金が「3万円」から「1万6千円」に改められました。
- ▽**指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定**
「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による、介護保険法の一部改正に伴い、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに効果的な方法に関する所要事項を定めるものです。
- ▽**包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定**
前条例と同じく、介護保険法の一部改正に伴い、包括的支援等の実施に関する所要事項を定めるもの。
- ▽**行政手続条例の一部を改正する条例の制定**
行政手続法の一部改正に伴い、行政指導の際の提示事項、行政指導の中止・処分等の求めについての事項が追加になりました。
- ▽**職員の給与に関する条例の一部改正**
人事院勧告及び青森県人事委員会勧告に基づき、職員の給料月額、通勤手当、勤勉手当の額が改正されました。
- ▽**特別職の職員の給料等に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正**
町長、副町長、教育長の期末手当の支給割合が、「100分の285」から「100分の295」に改められました。
- ▽**町議会議員の期末手当支給条例の一部を改正する条例の制定**
町議会議員の期末手当の支給割合が、「100分の254」から特別職と同じく「100分の295」に改められました。
- ▽**26年度一般会計補正予算(専決)**
814万円を増額補正し、予算総額は63億5018万円。
12月14日投開票の衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査に係る経費で、歳入は県支出金814万円、歳出は総務費814万円等を増額。

わっせ交流センター 指定管理者決定!!

27年4月～
30年3月の3年間

▽わっせ交流センターの指定管理者の指定

わっせ交流センターの指定管理者が次のとおり決まりました。

指定管理者 特定非営利活動法人はしかみ岳より未来へ

指定期間 27年4月1日から30年3月31日まで（3年間）。

▽26年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

1227万円を増額補正し、予算総額は18億2287万円。歳入は、繰入金1227万円を増額し、歳出は、総務費535万円、保険給付費584万円、予備費108万円等を増額。

▽26年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

1366万円を増額補正し、予算総額は12億1810万円。

歳入は、国庫支出金342万円、支払基金交付金396万円、県支出金171万円、繰入金458万円を増額し、歳出は、保険給付費1366万円を増額。

▽26年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

1936万円を減額補正し、予算総額は2億7757万円。

歳入は、国庫補助金1028万円、町債1030万円等を減額し、繰越金159万円を増額。歳出は、施設管理費105万円等を増

額し、公共下水道事業費2056万円を減額。

26年度 各会計の補正予算額

区分	補正額	→	予算総額
一般会計	△1155万円	→	63億3863万円
特別会計	国民健康保険	→	18億2287万円
	介護保険	→	12億1810万円
	後期高齢者医療	→	1億784万円
	漁業集落排水事業	→	4189万円
	公共下水道事業	→	2億7757万円

▽教育委員会の委員に任命する者につき同意を求めること

1人の委員の任期満了に伴い、松橋竹子氏を委員に任命することに同意しました。



松橋 竹子氏

▽定住自立圏形成協定の変更

八戸市との間で締結した定住自立圏形成協定に、新たに連携する、畜産業の振興、商工業の振興、教育の推進の取組の内容、役割分担を追加しました。

▽青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加及び青森県市町村総合事務組合規約の変更

27年4月から青森市が加入します。

▽ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

陳情者 宮城県肝臓病交友会ほか2人

（教育民生常任委員会に付託。採択。）

▽手話言語法制定を求める陳情書の提出を求める陳情書

陳情者 一般社団法人青森県ろうあ協会

（教育民生常任委員会に付託。採択。）

▽政府による緊急の過剰米処理を求める陳情書

陳情者 青森県農民運動連合会（産業建設常任委員会に付託。継続審査。）

▽ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

①ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設。②身体障害者福祉法の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること、の2点を要望します。

提出先 国

▽手話言語法制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定することを要望します。

提出先 国

一般
質問

こころが聞きたい

12月定例会では5人の議員が登壇し、町側の考えをただしました。要旨を掲載しています。



加藤 祐 議員

ふるさと納税の振興策と除雪体制は町長／これまで一品だった記念品を多様化する

Q① 地方間格差や過疎化による税収の減少に悩む自治体の格差是正推進のため、ふるさと納税制度が開始、24年の法律改正で、5千円から2千円を超える部分が控除され納税者の見返りが多くなった。

自治体から感謝の特典として特産品を贈呈する。寄付金は、自治体で産業振興など行政全般に活用できる。特産品贈呈で、地場産業も活性化し、一石二鳥である。当町も昨年より増えているが、北海道上士幌町では、約5億6千万円の寄付がされ、御礼に2万円の寄付で1万円程度の特産品を贈呈している。ふるさと納税の宣伝に力を入れ、振興策を推進すべきでは。

特産物の拡充の取り組みも重要と考えるが。

A① 町長 ふるさと納税は、20年度が3件6万7千円で、徐々に周知され、25年度まで6年間の合計は、18件227万7千円。今年度は12月1日現在、18件187万5千円。

町外の方に、2万円以上の寄付で、町のパンフレット等と3千円相当の特産品を御礼している。納税制度について、広報紙とホームページに掲載し、PRを図ってきた。これまでは2万円以上の寄付で一品だったが、寄付額に応じて複数の記念品を選択できるようにしたり、町の観光拠点施設と連携し、内容を充実させ、寄付された方がメリッと感じられる積極的な

周知と町のPRを考えたい。また、当町を応援していただいた感謝の意を込め、本人の同意を得た上で、広報紙とホームページで氏名等を公表したい。

Q② 全国どこでも、本町に応援していただける制度。町には、ウニ・アワビや、農産物、季節的なものが多くある。納税者が好むものを予約制等にして、収穫した時に、新鮮な旬のもの、珍しいものを差し上げる。贈呈品の充実を図り、宣伝して行くことが財政にもプラスになるのでは。

A② 町長 町のいろいろな特産品の開発を産業団体、観光施設にもお願いしている。多くの方にPRし、積極的に活用していきたい。



冬本番に向かい、待機する除雪トラック等（役場大型車庫）

Q③ 今年2月と3月の2回とも記録的な積雪で、職員、除雪業者は大変苦労された。地域住民は除雪に対する不満を感じ、災害時の連絡体制に不安が残った。業者と職員の確認体制が構築されたのか、この冬の除雪体制は。

除雪業者は、大雪に備えて、地域住民は除雪に対する不満を感じ、災害時の連絡体制に不安が残った。業者と職員の確認体制が構築されたのか、この冬の除雪体制は。

A③ 町長 今年の大雪は、交通機関の混乱を招き、家屋や農業施設等への被害をもたらした。経験を踏まえ、除雪体制の検証を行ってきた。

A③ 建設課長 例年より2か月程早く、打ち合わせを行い、

①除雪受託業者や関係機関等との連携体制の強化、②除雪作業車の確保増強、③一部区域割の見直し、④作業順路の検証等、安全・安心して通行できる道路交通確保に検討を続け、除雪作業の準備をしている。除雪機械は、ロータリー車を含む9台の増強が図られた。オペレーターも増員し、長時間の除雪作業への対応も可能になった。工区毎に連絡担当者を配置し、工区内の状況把握し、隣接工区からの応援体制等の整備に努める。除雪作業に町民の理解と協力をいただき、町民生活への影響が、最小限になるよう取り組む。



郷州公典 議員

少子化対策と子育て支援は

町長／既存の事業に加え、子育て支援拡大し対応する

今後の対策は。

Q① 少子化の進行により、山手の学校の統廃合があった。地域では寂しく、いかに地域を活性化し、若者をつなぎとめるかに苦労している。

浜手の学校も適正配置を検討する会議が設置され、統廃合が出てくる可能性がある。

少子化対策は、日本をはじめ、町の最重要課題である。

子育て支援では、多くの施策で支援しているが、子育て世帯の負担は大きく、保育園や学校の保護者の負担軽減が必要では。

青森県の出生率は、1・37と全国的に低いが、本町はいくらか。

人口を維持するには、2・1以上が必要。

当町の「少子化対策と子育て支援」の現状と、

A①

町長 来年度から、子ども・子育て支援新制度が始まる。

現在は、それに向けて、「子ども・子育て支援事業計画」の策定作業中であり、保育園の保護者負担金の軽減については、

国の単価が決まっていないことなどから、今後、町の財政状況も勘案して検討していく。

当町の「合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）」は、1・34で、県内市町村で22番目。

「少子化対策と子育て支援」の現状では、①児童手当の支給、②乳幼児等医療費給付事業による医療費の無料化、③地域子育て支援センターでの援助と相談受付の事業な

どを実施している。

国では地方創生を内政の最重要課題に掲げ、政府一丸となって、人口減少克服と、地域の活性化に向けた対策を講じることにしている。

少子高齢化や人口流出など、極めて厳しい状況にある町村にとって、新たな展望を開く、大いに期待できる政策展開である。

人口減少や、超高齢化という、わが国が直面する課題の克服には、国と地方が緊密に連携し、あらゆる政策を総動員して、効果的な施策を強力に、実行していく必要がある。

このため、国で、人口減少、少子高齢化に対する国全体のグランドデザインを描いて、構造的な問題に、抜本的な対策を講じ、財政的、制度的な支援をするよう、先般、全国町村

会で、特別決議を行った。

本町では、今後の対策として、既存の事業に加え、①乳幼児等医療費給付事業の対象範囲拡大の検討、②子ども子育て支援新制度の認定子ども園による教育部分への対応、

③子育て支援事業、④学童保育の利用範囲の拡大、⑤子どもの一時預かり事業の検討など、保護者の子育ての不安と負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進めて行きたい。

Q②

保育園と小学校の保護者に、子ども子育て支援事業に関するニーズ調査が行われ、回収率もよく、有効な調査だった。

その中身は、保育料の免除、軽減に関すること

で、子育て世帯は、経済的に大変苦勞し、産まないのではなく、産めないのが現状である。

国と連携し、この軽減をお願いしたい。

また、医療費に関し、保護者の負担が公平に行われているのか。

ニーズ調査の中に、公園や遊び場の要望がたくさんあったが、室内で無料解放できる遊び場の提供ができないものか。

本町では、亡くなる人1強、これを引き上げる

ために、新制度を作り、婚活事業を進めて欲しい。さらには、人々に生きる力と希望を与える教育環境をめざして、行政、町民が力を合わせ、町の将来を輝かしいものとしたい。

A②

町長 医療費は、所得制限等、いろいろな制度があり、簡単ではないが、今後検討したい。

遊び場の提供は、非常に必要なことなので、具体的には言えないが、今後検討したい。



紙コップで「トベとベーパーメラン」をつくりました。
〔地域子育て支援センター（階上保育園）〕



山田 恵治 議員

健康づくりと町有地の有効活用は

町長／土地利用等検討し関係者と協議しながら進める

Q① 日本人の平均寿命は本年発表のデータで、男性80・2歳、女性86・6歳で世界でもトップクラスの長寿国である。

青森県は、男性77・28歳、女性85・34歳で、男女とも全国最下位である。

本町は22年のデータで、男性77・4歳、女性84・2歳と、大変残念な結果になっている。

青森県では「短命県返上」をスローガンに掲げてさまざまな取り組みをしている。

本町でも「自分たちの健康は、自分たちで守り育てよう」を基本テーマに、健診受診率向上と早期対応への取り組みや、運動習慣の確立、食生活改善などに取り組んでいる。短命の原因は健康を害する5つの習慣にあると

言われる。

- ①喫煙、②過度の飲酒、③栄養の偏った食事、④運動不足、⑤ストレスの多い生活。

町民の死亡原因の主なものは、悪性新生物（癌）・心疾患・肝疾患・脳疾患など生活習慣病がもたらすもので、生活習慣を改善することが、本町の短命返上につながる。

生活習慣に運動を取り入れることが最も重要である。

運動不足は、筋力の低下、心肺機能や胃腸の機能をの低下につながり、肥満を誘発し、肥満を原因とする心筋梗塞、高脂血症、糖尿病などの原因にもなる。本町でも健康づくりのために、ウォーキングや、軽スポーツを生活習慣に取り入れることを推進しているが、パークゴルフ

は、子どもから高齢者まで、遊びを原点とした楽しめる、特に高齢者の運動不足と健康づくりに大変効果のあるスポーツである。

パークゴルフ実施者の健康度は同じ年齢の人と比べて優れ、自覚的健康度の向上、社会的交流運動による精神的な満足度の向上といった効果が確認されている。

また、高血圧症、動脈硬化、心筋梗塞、糖尿病の予防改善効果を有する。

本町でもパークゴルフの普及と促進に努めることが、短命県返上と健康寿命延伸につながる。地域の活性化や健康促進、土地の有効利用、地域観光に貢献するものと思う。短命県返上という目標に向かって健康づくりのために、町有地の有効活用を進めるべきでは。

A① 町長 当町の健康づくりは、県の掲げる「短命県返上」のスローガンに呼応して、今年度は、健康レシ

ピ集の作成や協働の健康づくり支援事業を立ち上げ、健康寿命延伸の施策に積極的に取り組んでいる。健康寿命延伸のために、生活習慣に運動やスポーツを取り入れることは欠かせない。

幅広い世代で楽しめるパークゴルフやグラウンドゴルフなどのレクリエーションスポーツを健康づくりに取り入れながら町民が健康で長生きできるように普及と促進に取り組んでいきたい。町有地を活用しての軽スポーツ等の実施は、土地利用等も検討し、地元の方や関係者等と協議し、前向きに検討したい。



健康寿命の延伸には運動不足の解消がたいへん重要（平内地区ほのぼの交流会で健康づくり）

Q②

財政の厳しい中、新たな建設は、大変な建設費と、維持管理費がかかるので、公園の利用、町有地の活用が考えられる。

公園を毎日、パークゴルフで使用することが困難であれば、週に3回、3日ないし4日の利用を決めて、パークゴルフをする方に、解放する方向で検討してほしい。本町にもパークゴルフ協会があり、毎月例会を

A②

町長 パークゴルフ場は、面積要件や付随する施設等も必要である。

公園、例えば、蒼前地区のコミュニティ公園も含めて、現在の利用状況と合わせて、地域の方を含め、前向きに検討していきたい。



森 榮吉 議員

水質汚濁への対応策は

町長／合併浄化槽補助引上げその他で対応する

Q① 本年5月と9月に行われた、河川と海岸（海域）の水質調査結果では、住宅密集地の河川水路で、汚濁が進んでいる。

河川水路の汚濁が、やがて海域にも影響を与え、海産物の生育、成長への妨げにならないかが心配。今後も調査を継続し、注視するとして、今の時点でどのような改善策を考えているか。

また、町で昨年9月に、「美しい河川、海岸を守る」ため委嘱した、3人の河川・海岸の巡視結果は。

A① 町長 本町が実施する河川等の水質調査は、22年度から、太平洋沿岸へ流れ出る河川や水路について、環境の実態を把握することを目的とし、年2回の

調査を実施する河川等の水質調査は、22年度から31年度まで、4割補助を6割補助とし、水洗化の事業強化に取り組む。河川海岸巡視員は2週

調査を実施しており、階上海岸が三陸復興国立公園の指定を受けたこともあり、今年度からは、新たに海岸4箇所を加え、計20箇所の河川・海岸水質調査を実施した。

結果は、現状、海域への影響は確認されていないが、海産物の生育などへの影響が危惧されるため、対応策を検討中。

水質調査は、方法、頻度を検討し、継続する。水質汚濁が確認された地域では、個別調査を実施、出前講座で現地指導も行う。

特定事業所の放流水は、県の環境管理事務所と連携、監視を継続する。

合併浄化槽は来年度から31年度まで、4割補助を6割補助とし、水洗化の事業強化に取り組む。河川海岸巡視員は2週

間に1度、町内16河川と階上海岸一帯の施設や水質異常の有無等巡視。目視の水質確認では、異常の報告はないが、ごみの散乱、看板の破損等があり、早急に対応できた。

Q② 水質検査は、きめ細かな調査が必要で、データも積

A② 町長 分析項目、サンプリングの時期等、いろいろ含めて検討する。

小舟渡廿一平の環境保全・整備は

町長／景勝地として環境省に強く要望する

Q③ 町の最大のイベント、いちご煮祭りの会場となっている小舟渡・廿一平の東端にあった四阿（あずまや）が老朽化により取り壊され、ステージ、公衆用トイレも老朽化が進んでいる。

町長 各施設の新築、改築、修理等の考えは。

また、草刈りは小舟渡行政区で定期的に行っているが、三陸復興国立公園となり、利用頻度の高まるなか、町として支援の考えは。

A③ 町長 公衆用トイレは環境省で建て替える計画、併せて隣にベンチを備えた四阿も併設する。

イベント用舞台は、老朽化で調査が必要。草刈りについては、今後回数を増やすなど、景勝地として、維持管理、環境保全に努める。

Q④ 廿一平の環境保全、全美化の建築等は、国との調整も難しいようだが、折衝による解決に努力してほしい。

A④ 町長 環境省には、今の事業に関連して、強く要望する。



夏にはいちご煮祭り等のイベントが開催される小舟渡・廿一平



松尾 國 治 議員

小中一貫教育への対応は

教育長／国の動向を注視、小中連携事業を充実させる

Q① 個々の児童の発達に合わせた教育をするためには小学校、中学校で別々の教育をするよりも、一貫性を持たせた教育がよいのではないかと、小中の教育を統合した公立の小中一貫校が、各地で開校するようになった。

設置形態も含め、良いところばかりではなく、小学校は学級担任制、中学校は教科担任制となっていることから生じる問題等、デメリットもあり、これをクリアできるかが課題だ。2年後に国が制度化するとも言われている。

A① 町の対応は、どのように考えているか。

町長 文部科学大臣は、「小中一貫教育学校（仮称）」の制度化の推進を表明した。

A① 教育長 小中一貫教育を推進する主な狙いは、中学校へ進学する際、小学校との違いから生じる「中一ギャップ」の緩和や、学習指導上の効果を上げるなどがあるが、教員免許の違いや、施設設備など、体格差に応じた条件整備が指摘される。

そのため、多くの自治体では、現行の学区を前提として、教育の充実を目指している。当町では、各中学校を単位とした小中連携事業を展開している。小中教育の合同研修や、小・中学校教員が、相互の授業を見合う授業交流、情報交換を行って中一ギャップに対応している。

特別支援教育を必要とする児童生徒には、指導の経過を共有し、生徒の特性や障害の程度に関する、より良い理解につながるため、合同での校外活動なども行っている。町としても国の動向を注視しつつ、子ども達のよりよい教育環境を整えるため、保護者、地域の方々のご理解をいただきながら、今ある小中連携事業を充実させていく。

浜の活力再生プランは

町長／海業支援施設を整備する

Q② 階上地域水産業再生委員会を立ち上げて、浜の活力再生プランを計画し、委員の方々も視察等を行いながら計画は進行中とのことだが、どこまで進んでいるか。

A② 町長 水産庁が取り組む新たな事業として、近年、全国的な魚価の低迷、燃油・資材の高騰、後継者不足など、厳しい漁業環境を、地域の現状に合わせて「将来自分たちのあるべき姿」「取り組むべき課題」を、地域のみならずご自身で考えていただき、活力を復活させることを目的とする。

地域の活性化に向け5か年計画で、漁業所得を10%以上の向上を目指した取り組みを着実に実施していく。当町では、階上町水産振興協議会が、漁業支援施設整備と省燃油を含め

よりよい教育環境を整えるため、保護者、地域の方々のご理解をいただきながら、今ある小中連携事業を充実させていく。

境を、地域の現状に合わせて「将来自分たちのあるべき姿」「取り組むべき課題」を、地域のみならずご自身で考えていただき、活力を復活させることを目的とする。

再生委員会では、「海業の産地水産業強化支援事業を活用し、27年度、「海業支援施設」の整備に着手する。

再生委員会では、「海産物の加工品の開発や新鮮な魚介類販売」、「未来の担い手となる子どもたちの体験学習の支援」と、「観光客に向けての階上ならではの食の提供」な



定住自立圏研修会で三戸学園を視察（写真は武道場）

浜活プラン案を作成し、水産庁へ提出、内容審査中。年内に国からのプラン承認が下りる予定。

方向性は、国庫補助事業の産地水産業強化支援事業を活用し、27年度、「海業支援施設」の整備に着手する。今後は、「産地協議会」を組織し、同施設の設置場所や規模などの整備計画をまとめ、27年度に設計、28年度に工事着手、29年度内に施設運営開始、30年度の漁業者の所得向上の複合施設を目指し、漁協や漁業者、関係者と一体となり進める。

6次産業化（漁獲し加工、販売までする）事業も合わせて検討、支援していく。

議会活動

11月

- 1日 第36回階上町民文化祭（～2日）
- 1日 町文化賞・スポーツ賞表彰式
- 10日 教育民生常任委員会学校視察（～11日）
- 12日 第58回町村議会議長全国大会（～13日）
- 13日 議会のあり方検討委員会
- 17日 中泊町議会運営委員会視察研修会

12月

- 17日 議会議員全員協議会
- 18日 知事を囲む行政懇談会
- 21日 第2回青森県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 22日 第36回階上町社会福祉大会
- 26日 第3回階上町総合振興計画審議会
- 27日 議会報告会（～28日）
- 4日 議会運営委員会
- 6日 八戸・久慈自動車道整備促進住民大会

1月

- 9日 第8回定例会本会議
- 9日 議会議員全員協議会
- 9日 教育民生常任委員会
- 11日 第8回定例会本会議
- 11日 産業建設常任委員会
- 11日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会議員協議会
- 12日 第8回定例会本会議
- 18日 第16回定住自立圏の形成に関する勉強会・交流会
- 19日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会定例会
- 5日 新年互礼会
- 6日 議会だより編集委員会
- 6日 八戸建築組合階上支部定期総会
- 11日 階上町消防団出初式
- 11日 階上町成人式
- 15日 商工会員新年懇談会
- 20日 議会だより編集委員会
- 23日 臥牛山まつり実行委員会・運営委員会合同会議
- 23日 いちご煮祭り実行委員会・運営委員会合同会議
- 23日 議会だより編集委員会
- 27日 はしかみ健康フォーラム
- 30日 議会だより編集委員会

議長交際費執行状況

番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額
1	祝金	1月6日	八戸建築組合階上支部定期総会	3000円
2	祝金	1月15日	商工会員新年懇談会	3000円

坂本清之助元議長逝去

元町議会議長の坂本清之助さん（88）が、1月5日、ご逝去されました。昭和50年4月から16年間議員、昭和62年4月から4年間第8代議長として、町の発展にご尽力されました。

ここに故人のご功績をしのび、謹んでご冥福をお祈りいたします。

第16回定住自立圏の形成に関する勉強会・交流会

12月18日、おいらせ町で開催された「第16回定住自立圏の形成に関する勉強会・交流会」に、議員7人が参加。

- 講師 金沢21世紀美術館 総括マネージャー 西川 哲 氏
- 演題 「金沢21世紀美術館における教育普及活動の現状について」



中泊町議会運営委員会視察研修

11月17日、中泊町議会運営委員会（5人）のみなさんが視察研修に訪れました。

東日本大震災時の議会運営や津波避難計画等について、議長、議会運営委員、総務課職員が、意見を交換し、交流を深めました。



町内学校視察

11月10・11日の2日間にわたり、教育民生常任委員と教育委員による学校視察が行われた。各学校内を一巡し、授業の様子や校内環境を視察。学校運営方針や施設の状況等の説明を聞いた。

【1日目 11月10日(月)】

大蛇小学校



【児童数】 50人(前年より12人減)
5学級(複式1) 教職員等11人(3人減)
【教育目標】 学習する なかよくする きたえる

小舟渡小学校



【児童数】 25人(前年より7人減)
4学級(複式2、特別支援1) 教職員等9人
【教育目標】 思いやる子 学ぶ子 きたえる子

道仏小学校



【児童数】 101人(前年より3人増)
7学級(うち特別支援1) 教職員等15人
【教育目標】 夢と希望を持ち、努力しチャレンジする子

道仏中学校



【児童数】 109人(前年より5人減)
5学級(うち特別支援1) 教職員等16人
【教育目標】 <夢をつかもう> 自由を歌う生徒
真理を求める生徒 正義をかざす生徒

【2日目 11月11日(火)】

(数字は、5月1日現在)

階上小学校



【児童数】 19人(前年より2人増)
5学級(複式2、特別支援1) 教職員等10人
【教育目標】 夢に向かって努力する子

石鉢小学校



【児童数】 262人(前年より1人増)
12学級(うち特別支援2) 教職員等23人
【教育目標】 拓く子

赤保内小学校



【児童数】 206人(前年より24人減)
8学級(うち特別支援2) 教職員等18人
【教育目標】 めあてにむかって挑戦する子

階上中学校



【児童数】 285人(前年より36人減)
10学級(うち特別支援1) 教職員等27人
【教育目標】 学びを追求し自己を高める人間 集団生活の向上に
努める人間 健康で安全な生活ができる人間

第2回議会報告会

11月27・28日4会場で実施



第1班 石鉢ふれあい交流館会場

第2回議会報告会を11月27日と28日の2日間、町内4会場で開催し、延べ75人の参加をいただきました。議会では活動状況を、町民の皆様へ報告・説明し情報提供に努めるとともに、広く意見を聴いて町政や議会活動に反映させ、町民参加のまちづくりをめざしてまいります。

13人の議員が2班に分かれ、2会場ずつを担当し、次の3項目について報告・説明を行いました。

各項目について報告後、活発な意見交換が行われ、合わせて35件の町政や議会運営に対する質問、意見・要望等をいただきました。



第2班 道仏公民館会場

報告した内容

- 議会活性化の取り組み状況
- 議会報告会
- 議会だより
- 区長会との懇談会
- 町の25年度決算状況
- 町政の重要課題

報告会で質問等のあった主な項目

- 町財政の決算と健全性
- 公共施設の使用料
- 防犯灯の維持管理
- 中学生以下の医療費
- 河川の水質汚染
- 工業団地
- 観光PR事業
- 広報配布
- わっせ交流センターの指定管理
- 学校の統廃合
- 階上ブランドの推進
- 区長制度と町内会
- 雪捨て場の確保
- 冬場の児童の通学路の安全確保
- 職員減による行政サービスの下下と職員の負担増の心配
- 階上岳登山者数の把握
- 道の駅・わっせ交流センター・フォレストピア階上のアンケート調査
- 区長制度と町内会
- 雪捨て場の確保
- 冬場の児童の通学路の安全確保
- 職員減による行政サービスの低下と職員の負担増の心配
- コミュニティバスの停留所
- 防災無線放送
- 学童保育
- 少子化対策
- 災害時の避難場所確保
- 定住促進の取組
- 図書館・民俗資料館
- 神山団地
- サンデー2・4バス
- 市町村合併
- 東日本大震災時義援金
- 議員の県外視察研修
- 議会だより
- 議員報酬

報告会に関する意見・要望

- はじめて参加したが、大変よかった。
- 今後もぜひ続けてほしい。
- 報告会は大変よい。
- 行政側への意見が多かったと思うが、議員と行政は一体だと思っているので、今後の参考にしたい。
- 回答できたもの、持ち帰るもの、いろいろあったが、報告会を重ねていくうちに、少しずつでも問題が解決していくのでは。
- 数字の説明が多いので工夫をお願いしたい。
- 議会の傍聴に行けないので報告会は助かる。
- 階上をどうするべきか、向くべき先は同じなので、ざっくばらんに対談したい。

報告後の対応

- 議会に対する貴重な提言等は、今後十分に検討していきます。
- 町政に関する意見・要望等は内容を整理し、町に文書で提出します。

第2回議会報告会

町内4会場に75人が参加 (27%増)

各会場の様子

森の交流館会場



石鉢ふれあい交流館会場



道仏公民館会場



ハートフルプラザ・はしかみ会場



報告内容を説明する議員

1 期 日	11月27日(木)		11月28日(金)	
2 会 場	石鉢 ふれあい 交流館	ハートフル プラザ・ はしかみ	森の 交流館	道仏 公民館
3 班	1 班	2 班	1 班	2 班
4 参 加 者	13人	27人	14人	21人
5 出席議員	6人	6人	6人	6人

編 集 後 記

新年おめでとうございます。本年もよろしく申し上げます。
議会だよりも20号の発刊となり、町民に徐々に浸透してきていると思います。
今後も議会活動にご理解を賜りたいと思います。(郷州、大江、松尾)

議会傍聴者数

- ・第8回定例会
(平成26年12月)
12月9日(1人)
12月11日(6人)
12月12日(1人)

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は3月6日(金)開会予定です



議会の傍聴は、受付簿に、住所・氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

発行／青森県階上町議会 電話0178-88-2369(直通) FAX 0178-88-2117 URL <http://www.town.hashikami.lg.jp>
編集／議会だより編集委員会 〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字天当平1-87 年4回発行 平成27年2月10日発行

はしかみ議会だよりは、4,650部作成し、印刷経費は1部当たり57.9円です。